

中国景気、24年目標の5%成長は厳しいか

ポイント① 実質GDPは市場予想を上回る

中国国家統計局が16日に発表した24年1-3月期の実質GDPは、前年同期比+5.3%と23年10-12月期（同+5.2%）から上昇し、市場予想（同+4.8%）を上回りました。23年10-12月に1兆元相当の国債が追加発行されるなど、景気刺激策が成長率を下支えしたとみられます。

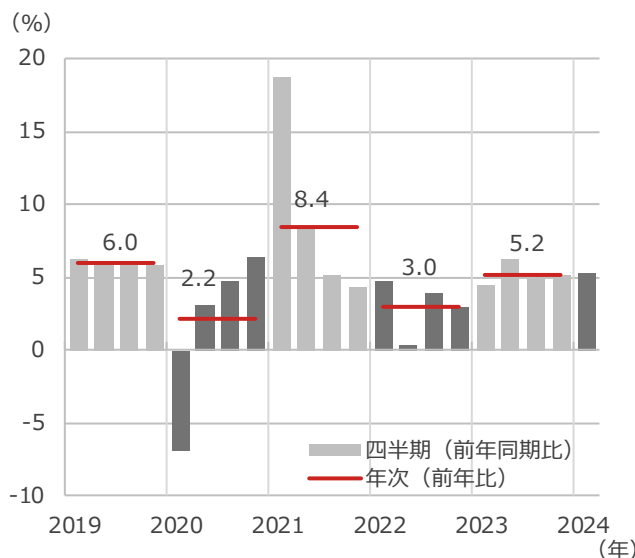
ポイント② 低迷した主要経済指標

一方、同日に発表された中国の3月の主要経済指標を見ると、鉱工業生産指数が前年同月比+4.5%と1-2月の前年同期比+7.0%から減速し、小売売上高も前年同月比+3.1%と1-2月の前年同期比+5.5%から減速しました。若年層の就職難などから個人消費が冷え込んだことなどが背景にあります。また、1-3月の不動産開発投資も前年同期比▲9.5%と依然大きなマイナスであり、不動産市場の低迷が窺えます。

ポイント③ 24年成長目標達成は厳しいか

24年1-3月期の実質GDPは政府が掲げた24年の成長目標「+5%前後」を上回ったものの、通年で成長目標を達成できるかには疑問が残ります。23年は比較対象となる22年の実質GDPが前年比+3.0%と新型コロナウイルスの影響で低水準であった一方、24年は比較対象となる23年の実質GDPは同+5.2%と高水準であったことからハードルが上がっています。しかし、不動産市場の低迷、3月の主要経済指標が1-2月の水準から大きく減速していることを考慮すると政府が掲げた24年の成長目標の達成は厳しいとみられ、政府による追加の景気刺激策が必要となります。引き続き、中国政府の経済政策や対応に注目が集まりそうです。

中国の実質GDP（国内総生産）成長率



期間：四半期 2019年1-3月期～2024年1-3月期、四半期
年次 2019年～2023年、年次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

中国の主要経済指標



期間：2019年1月～2024年3月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要イベント	日付	内容
	4月30日	中国製造業/非製造業PMI (購買担当者景気指数、4月)
	5月9日	中国貿易収支 (4月)

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年4月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。